

[申請様式1]

令和 年 月 日

九州運輸局長 殿

住 所  
名 称  
代表者の氏名  
連絡先（電話）  
連絡先（メール）

一般旅客定期航路事業の運賃上限設定認可（変更認可）申請書

一般旅客定期航路事業の運賃の上限を設定（変更）したいので、海上運送法第7条第3項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 住所及び氏名

（住所）

（法人の場合は法人名、個人の場合は氏名）

2. 適用区間及び適用航路

適用区間 （指定区間の区間名及び番号）

適用航路 （運賃の上限を設定又は変更する航路の航路名及び航路番号）

3. 運賃の上限の種類、額及び適用方法並びにその算出根拠

別添のとおり（変更の場合は新旧対照表）

4. 変更予定期日（変更の場合）

令和 年 月 日

5. 変更を必要とする理由（変更の場合）



[申請様式3]

運賃上限額算定表 ( 〇〇~〇〇 )

□旅客運賃

上 限 額		輸 送 人 員			
特 等	<input type="text"/>	円 ×	<input type="text"/>	人 =	<input type="text"/> 円
一 等	<input type="text"/>	円 ×	<input type="text"/>	人 =	<input type="text"/> 円
二 等	<input type="text"/>	円 ×	<input type="text"/>	人 =	<input type="text"/> 円
計 <input type="text"/> 千円					

□特殊手荷物運賃

上 限 額		輸 送 量			
軽車両	<input type="text"/>	円 ×	<input type="text"/>	台 =	<input type="text"/> 円
原動機付自転車	<input type="text"/>	円 ×	<input type="text"/>	台 =	<input type="text"/> 円
二輪(0.75 <sup>リットル</sup> 未満)	<input type="text"/>	円 ×	<input type="text"/>	台 =	<input type="text"/> 円
二輪(0.75 <sup>リットル</sup> 以上)	<input type="text"/>	円 ×	<input type="text"/>	台 =	<input type="text"/> 円
計 <input type="text"/> 千円					

□自動車航送運賃 (貨物自動車等航送運賃)

上 限 額		航 送 台 数			
3 m未満	<input type="text"/>	円 ×	<input type="text"/>	台 =	<input type="text"/> 円
3 m以上 4 m未満	<input type="text"/>				
4 m以上 5 m未満	<input type="text"/>				
5 m以上 6 m未満	<input type="text"/>				
6 m以上 7 m未満	<input type="text"/>				
7 m以上 8 m未満	<input type="text"/>				
8 m以上 9 m未満	<input type="text"/>				
9 m以上 10m未満	<input type="text"/>				
10m以上 11m未満	<input type="text"/>				
11m以上 12m未満	<input type="text"/>				
1m増すごとに(加算額)	<input type="text"/>				
計 <input type="text"/> 千円					

□自動車航送運賃（乗用自動車航送運賃）

上 限 額	
3 m未満	
3 m以上 4 m未満	
4 m以上 5 m未満	
5 m以上 6 m未満	
1m増すごとに(加算額)	

円 ×		航 送 台 数		台 =		円

}	計		千円
---	---	--	----

(注) 12m以上の車両及び乗用自動車航送運賃を設定している場合にあつては6m以上の車両の航送台数は、それぞれ11m以上12m未満、5m以上6m未満の航送台数に加算すること。12m以上、6m以上の航送台数は、超過するメートルを台数換算すること。(例えば、12m以上13m未満の車両3台、13m以上14m未満の車両が2台の場合、航送台数は7台となる)

[申請様式4-1] (設定の場合)

## 原 価 計 算 書

指定区間 ○○～○○

(単位：千円)

区 分		事業開始(設定)年度	翌 年 度		指定区間に係る 収入、費用	指定区間に係る収入、費用の算出方法 例：人キロ比率	
		～	～	対前年度比			
収 益	運 航 収 益	旅客運賃					
		料 金					
		手荷物運賃					
		小荷物運賃					
		自動車航送運賃					
		貨物運賃					
		郵便航送料					
		その他					
		計	( )	( )	( )		
		その他の営業収益					
	営業外収益						
収益合計 (A)		( )	( )	( )			
運 航 費	旅 客 費	支払手数料					
		保 險 料					
		そ の 他					
		計	( )	( )	( )		
	手 小	手荷物費					
		小荷物費					
	自 航 車 費	支払手数料					
		保 險 料					
		そ の 他					
		計	( )	( )	( )		
	貨 物 費	貨物費					
		郵便航送料					
		燃料潤滑油費					
		港 費	岸壁使用料				
			代理店料				
そ の 他							
		計	( )	( )	( )		
	その他						
運航費計		( )	( )	( )			

区 分	事業開始(設定)年度	翌 年 度		指定区間に係る 収入、費用	指定区間に係る収入、費用の算出方法 例：人キロ比率
	～	～	対前年度比		
船 費	船 員 費				
	船舶備品・消耗品費				
	船舶修繕費				
	船舶保険料				
	船舶固定資産税				
	船舶減価償却費				
	用 船 料				
	そ の 他				
船 費 計	( )	( )		( )	
航 路 付 属 施 設 費					
一 般 管 理 費	役 員 報 酬				
	従 業 員 費				
	そ の 他				
	計	( )	( )		( )
そ の 他 の 営 業 費 用					
営 業 外 費 用	設 備 資 金 金 利				
	運 転 資 金 金 利				
	そ の 他				
	計	( )	( )		( )
費 用 合 計	( )	( )		( )	
差 引 損 益					
適 正 利 潤					
費用+適正利潤 (B)					
収支率 (A) / (B)					

(注1) 指定区間ごとに作成すること。その際、事業開始年度、翌年度の記入はそのうちの1部のみでよいこととする。

(注2) 当該指定区間に限って掛かることが明確な費用がない場合は、「指定区間に係る費用」は合計のみでよい。

[申請様式4-2] (変更の場合)

# 計 算 書

指定区間 ○○～○○

(単位：千円)

区 分			実績年度	申請年度		翌 年 度		指定区間に係る収入、費用の算出方法 例：人キロ比率
			～	～	前年度比	～	前年度比	
収 益	運 航 収 益	旅客運賃						
		料金						
		手荷物運賃						
		小荷物運賃						
		自動車航送運賃						
		貨物運賃						
		郵便航送料						
	その他							
	計	( )	( )	( )	( )	( )		
	その他の営業収益							
営業外収益								
収益合計 (A)			( )	( )	( )	( )		
運 航 費	旅 客 費	支払手数料						
		保険料						
		その他						
	計	( )	( )	( )	( )	( )		
	手 荷 物 費	手荷物費						
		小荷物費						
	自 動 車 航 送 費	支払手数料						
		保険料						
		その他						
	計	( )	( )	( )	( )	( )		
	港 費	貨物費						
		郵便航送費						
		燃料潤滑油費						
		岸壁使用料						
		代理店料						
その他								
計	( )	( )	( )	( )	( )			
その他								
運航費計			( )	( )	( )	( )		

区 分		実績年度	申請年度		翌 年 度		指定区間に係る収入、費用	指定区間に係る収入、費用の算出方法 例：人キロ比率
		～	～	前年度比	～	前年度比		
船 費	船 員 費							
	船舶備品・消耗品費							
	船 舶 修 繕 費							
	船 舶 保 険 料							
	船 舶 固 定 資 産 税							
	船 舶 減 価 償 却 費							
	用 船 料							
	そ の 他							
船 費 計		( )	( )		( )		( )	
航 路 付 属 施 設 費								
一 般 管 理 費	役 員 報 酬							
	従 業 員 費							
	そ の 他							
計		( )	( )		( )		( )	
そ の 他 の 営 業 費 用								
営 業 外 費 用	設 備 資 金 金 利							
	運 転 資 金 金 利							
	そ の 他							
計		( )	( )		( )		( )	
費 用 合 計		( )	( )		( )		( )	
差 引 損 益								
適 正 利 潤								
費用＋適正利潤 (B)								
収 支 率 (A)／(B)								

(注1) 指定区間ごとに作成すること。その際、実績年度、申請年度の記入はそのうちの1部のみでよいこととする。

(注2) 当該指定区間に限って掛かることが明確な費用がない場合は、「指定区間に係る費用」は合計のみでよい。

[申請様式5]

### 輸送及び収入実績（見込）明細表

〇〇 ～ 〇〇 航路

		実績年度		申請年度		翌年度		備考
		～	前年度比	～	前年度比	～	前年度比	
運 航 回 数								
走 行 キ ロ								
旅 客	輸 送 能 力 (人キロ)(A)							
	輸 送 人 員 (人)							
	輸 送 量 (人キロ)(B)							
	利 用 率 (B) / (A)							
	収 入	運 賃 (千円)						
	料 金 (千円)							
手 荷 物	輸 送 量 (個)							
	運 賃 収 入 (千円)							
小 荷 物	輸 送 量 (個)							
	運 賃 収 入 (千円)							
自 動 車 航 送	航 送 能 力	(台キロ)(C)						
		(延メートルキロ)(D)						
	航 送 台 数 (台)							
	輸 送 量	(台キロ)(E)						
		(延メートルキロ)(F)						
	利 用 率	(E) / (C)						
(F) / (D)								
	運 賃 収 入 (千円)							
貨 物	輸 送 量 (トン)							
	運 賃 収 入 (千円)							
郵 便 物	輸 送 量 (袋)							
	運 賃 収 入 (千円)							
そ の 運 他 航 路 収 益	〇 〇 収 入 (千円)							
	〇 〇 収 入 (千円)							
	〇 〇 収 入 (千円)							
	〇 〇 収 入 (千円)							
	計							

(注1) 運賃の上限設定の場合、実績年度は記入しなくてよい。

(注2) 自動車の航送能力及び航送台数はバス1台、乗用車2.5台をもってトラック1台に換算すること。

[申請様式6]

### 指定区間に係る輸送実績及び輸送見込み

1. 旅客

		実績前々年度	実績前年度	実績年度	申請年度（推計）	翌年度（推計）
〇〇～〇〇区間	特等					
	一等					
	二等					

(注1) 旅客には、自動車航送の運転者は含まない。

(注2) 実績年度の輸送人員は、「指定区間比率の算出根拠」の旅客数と一致すること。

(注3) 輸送見込みは、実績年度の輸送量を基礎とし、過去の輸送量の推移及び当該原価計算期間中の輸送力の増減等を勘案して算定する。ただし、運賃の上限設定の場合は、

(申請年度及び翌年度の輸送見込みの説明)

・申請年度 . . .

・翌年度 . . .

2. 特殊手荷物

(単位：台)

		実績前々年度	実績前年度	実績年度	申請年度（推計）	翌年度（推計）
〇〇～〇〇区間	種 類 自転車、小児用の車、その他軽車両					
	原動機付自転車					
	二輪自動車（総排気量 0.75リットル未満）					
	二輪自動車（総排気量 0.75リットル以上）					

(申請年度及び翌年度の輸送見込みの説明)

・申請年度 . . .

・翌年度 . . .

3. 自動車航送

(1) 貨物自動車等航送

(単位：台)

		実績前々年度	実績前年度	実績年度	申請年度（推計）	翌年度（推計）
〇〇～〇〇区間	3 m未満					
	3 m以上 4 m未満					
	4 m以上 5 m未満					
	5 m以上 6 m未満					
	6 m以上 7 m未満					
	7 m以上 8 m未満					
	8 m以上 9 m未満					
	9 m以上 10m未満					
	10m以上 11m未満					
	11m以上 12m未満					
	12m以上の換算台数					

(申請年度及び翌年度の輸送見込みの説明)

・申請年度 . . . .

・翌年度 . . . .

(2) 乗用自動車航送

(単位：台)

		実績前々年度	実績前年度	実績年度	申請年度（推計）	翌年度（推計）
〇〇～〇〇区間	3 m未満					
	3 m以上 4 m未満					
	4 m以上 5 m未満					
	5 m以上 6 m未満					
	6 m以上の換算台数					

(申請年度及び翌年度の輸送見込みの説明)

・申請年度 . . . .

・翌年度 . . . .

[申請様式7]

燃料潤滑油費明細表 ( 年度 )

区分		船名					総計		
		トン数	トン	トン	トン	トン			
		就航航路名							
		年間走行キロ	キロ	キロ	キロ	キロ			
種別 消費 量 及 び 金 額	主 燃 料	〇 〇 油	年間消費量 ( A )	k l	k l	k l	k l	k l	
			1 k l 当り購入単価	円	円	円	円	円	
			年間経費 ( B )	千円	千円	千円	千円	千円	
			〇 〇 油	1 走行キロ当り消費量	l	l	l	l	l
		年間消費量 ( C )		k l	k l	k l	k l	k l	
		1 k l 当り購入単価		円	円	円	円	円	
			〇 〇 油	年間経費 ( D )	千円	千円	千円	千円	千円
		1 走行キロ当り消費量		l	l	l	l	l	
		年間消費量 ( E )		k l	k l	k l	k l	k l	
		〇 〇 油	1 k l 当り購入単価	円	円	円	円	円	
	年間経費 ( F )		千円	千円	千円	千円	千円		
	1 走行キロ当り消費量		l	l	l	l	l		
			年間消費量計 ( A+C+E ) ( G )	k l	k l	k l	k l	k l	
			年間経費計 ( B+D+F ) ( H )	千円	千円	千円	千円	千円	
		潤 滑 油	年間消費量 ( I )	k l	k l	k l	k l	k l	
			1 k l 当り購入単価	円	円	円	円	円	
			年間経費 ( J )	千円	千円	千円	千円	千円	
			主燃料に対する 消費量割合 $\left[ \frac{I}{G} \right]$	%	%	%	%	%	
		燃料潤滑油費合計 ( H + J )	千円	千円	千円	千円	千円		

- (注) 1. この明細表は、実績年度、申請年度及び翌年度の別に作成すること。  
 2. 申請年度及び翌年度の年間潤滑油消費量は実績年度の主燃料と潤滑油消費量の割合により算出する。



[申請様式9]

船舶修繕費明細表

(単位：千円)

船 舶	修 繕 内 容	実績年度	申請年度	翌年度	備 考
		～	～	～	
〇〇〇丸 (〇〇〇総トン) 進 水 〇〇年〇〇月 取得船格 〇〇〇千円	定 中 検				
	合入渠、小修理 そ の 他				
	計				
〇〇〇丸 (〇〇〇総トン) 進 水 〇〇年〇〇月 取得船格 〇〇〇千円	定 中 検				
	合入渠、小修理 そ の 他				
	計				
〇〇〇丸 (〇〇〇総トン) 進 水 〇〇年〇〇月 取得船格 〇〇〇千円	定 中 検				
	合入渠、小修理 そ の 他				
	計				
合 計					



[申請様式11]

一 般 管 理 費 明 細 表

(単位：人、千円)

区 分		実績年度	実績年度		翌年度		備 考
		～	～	前年度比	～	前年度比	
役員報酬	期末役員数 ( ) 内非常勤	( )	( )		( )		
	役員報酬						
	支給延人員						
	1人平均報酬月額	円	円		円		
従業員費	本給及び諸手当						
	退職金						
	福利厚生費						
	計						
	期末従業員数						
	支給延人員						
	1人平均報酬月額	円	円		円		
その他							
	その他の計						
	合計						



[申請様式13]

適正利潤計算明細表

区 分		資本金の額が自己資本の額 (合計額)より小さい場合	資本金の額が自己資本の額(合計額) より大きい場合(等しい場合を含む。)	備 考
自 己 資 本	資 本 金 の 額 (A)	千円	千円	
	法 定 準 備 金 の 額			
	剰 余 金 の 額			
	合 計 (B)			
固定資産比率による一般旅客 定期航路事業への配分率 (C)				
一 般 旅 客 定 期 航 路 事 業 自 己 資 本 (D)		$[(B) \times (C)]$	$[(A) \times (C)]$	
一般旅客定期航路事業適正利潤 (E)		$[(D) \times ※1]$	$[(D) \times ※2]$	
航路別固定資産比率による当該 航 路 へ の 配 分 率 (F)				
航 路 適 正 利 潤		$[(E) \times (F)]$	$[(E) \times (F)]$	

(注) ※<sup>1</sup>※<sup>2</sup>は、別に定める指数を用いる。

[申請様式14]

## 固定資産比率計算明細表

### 1. 一般旅客定期航路事業用固定資産比率の(1)

(単位:千円)

項目	全事業	旅客航路事業部門			兼業部門			
		旅客航路事業部門合計 ((A)+(B))	旅客航路事業部門直課額 (A)	共通部門			兼業部門直課額 (E)	兼業部門合計 ((C)+(E))
				旅客航路事業部門配賦額 (B)	兼業部門配賦額 (C)	共通部門計 (D)		
実績年度末簿価								
船								
船舶以外の償却資産								
土地等非償却資産								
計	①	②						
一般旅客定期航路事業用固定資産比率(1)	100.0%	(F) ②/① %						

(注) 1. 共通部門の旅客航路事業部門への配賦額  $(B) = (D) \times \frac{(A)}{(A)+(E)}$

2. 共通部門の兼業部門への配賦額  $(C) = (D) \times \frac{(E)}{(A)+(E)}$

### 2. 一般旅客定期航路事業用固定資産比率の(2)及び航路別固定資産比率

(単位:千円)

項目	実績年度末簿価	旅客航路事業部門								備考
		旅客定期航路事業						その他の旅客航路事業		
		〇〇~〇〇航路		〇〇~〇〇航路		計		就航比率	金額	
		就航比率	金額	就航比率	金額	就航比率	金額			
自社船	〇〇丸		%		%		%			
	〇〇丸									
	〇〇丸									
	計									
用船	〇〇丸									
	〇〇丸									
	計									
合計	③		④		⑤		⑥			
一般旅客定期航路事業用固定資産比率(2)	100.0%					(G) ⑥/③ %				
航路別固定資産比率			④/⑥ %		⑤/⑥ %		100.0%			

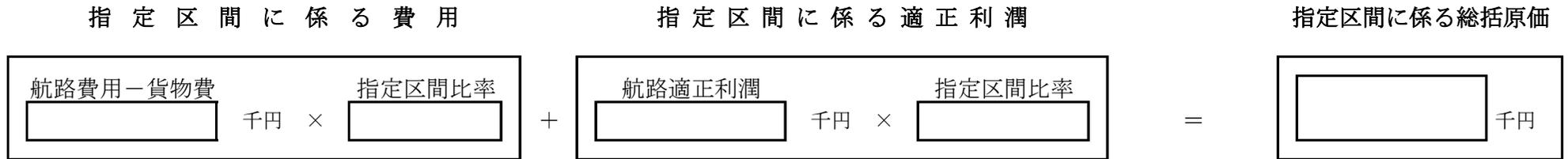
### 3. 一般旅客定期航路事業用固定資産比率 = (F) × (G)

(注) 申請年度及び翌年度において航路の休廃止、新船の投入、新機構路の開設等の予定がなく、事業別、航路別の固定資産比率が実績年度と大差がないと判断される場合には、申請年度、翌年度のこれらの比率は実績年度のものをを使用すること。

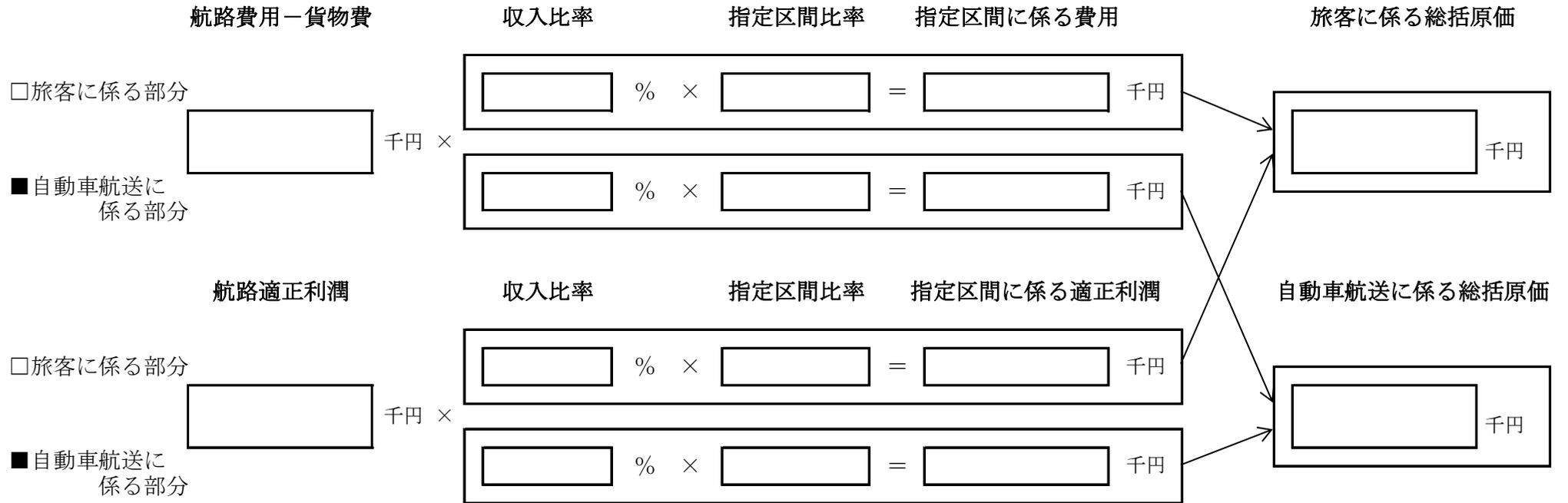
[申請様式15]

指定区間（〇〇～〇〇）に係る総括原価算定表

【純旅客船の場合】



【フェリーの場合】



(注) 「フェリーの場合」における旅客に係る部分と自動車航送に係る部分の収入比率の和は、100%となること。

[申請様式16]

## 指定区間比率の算出根拠

①【人キロによる配分率】⇒純旅客船の場合に使用する率

港名							
旅客数		港名					
区間キロ							
人キロ							
人キロ比率							
旅客数		旅客数		港名			
区間キロ		区間キロ					
人キロ		人キロ					
人キロ比率		人キロ比率					
旅客数		旅客数		旅客数		港名	
区間キロ		区間キロ		区間キロ			
人キロ		人キロ		人キロ			
人キロ比率		人キロ比率		人キロ比率			

②【台キロによる配分率】⇒フェリーの場合、人キロによる配分率と併用する率

港名							
自動車航送台数		港名					
区間キロ							
台キロ							
台キロ比率							
自動車航送台数		自動車航送台数		港名			
区間キロ		区間キロ					
台キロ		台キロ					
台キロ比率		台キロ比率					
自動車航送台数		自動車航送台数		自動車航送台数		港名	
区間キロ		区間キロ		区間キロ			
台キロ		台キロ		台キロ			
台キロ比率		台キロ比率		台キロ比率			

- (注1) 純旅客船の場合は、①のみを作成すること。フェリーの場合は、①、②の両方を作成すること。  
 (注2) 航路全体について作成すること。  
 (注3) 台キロに採用する航送台数は、バス1台、乗用車2.5台をもってトラック1台に換算すること。